

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

大切な地域公共交通である鉄道の維持と、安全な運行を行うにあたって、物価高騰等によりさらに厳しい経営環境にある第三セクター鉄道に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、経営支援として、以下の事業を実施します。			
事業名	地方鉄道支援事業		
総事業費 (千円)	71,949千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	35,549千円
事業概要	①目的 第三セクター鉄道への支援を行うことで、大切なインフラである地域公共交通を維持する。 ②交付金を充当する経費・算定根拠 <野岩鉄道> 経営計画における経常損益見込額－クラウドファンディングの減価償却費＋無償譲受固定資産税額＝補助対象額(243,933,000円) 補助対象金額に対し、栃木県側負担割合(0.45)、県・市負担割合(0.3)×株式割合(0.842511)を乗じたところ（千円未満端数切捨て）に、固定資産税相当分の補助金(1,525,200円)を加算した29,269,200円（≒29,270千円）…（1） <わたらせ渓谷鉄道> 経営計画における経常損益見込額(220,282,000円)＝補助対象金額 補助対象金額に対し、日光市負担割合(0.19375)を乗じた、42,679,000円…（2） 事業費（1）＋（2）＝71,949千円…（A） 総事業費（A）－36,400千円（別財源充当となる補助対象外経費）…（C）＝35,549千円（交付対象経費）…（B） ③交付対象 1）交付対象者 野岩鉄道、わたらせ渓谷鉄道 2）交付対象者の選定理由・選定方法 市内を運行する第三セクター鉄道2社 ④期待される効果 厳しい経営環境にある第三セクター鉄道に対する経営支援により、経営基盤の強化、安全な運行体制を確保し、安定的かつ持続可能な鉄道事業運営を図る。		
物価高の克服（経済対策）との関係	鉄道事業において欠かすことのできない動力費（電気代、燃料代）の高騰は経営に直結し、さらに厳しい経営環境に置かれている。苦しい経営状況となる大きな要因である物価高、人件費高騰からの克服が、持続可能な鉄道事業運営のためには避けられない状態にある。 また、その一方で、公共交通の重要性、交通空白対策が叫ばれており、「信頼できる公共交通機関」であることが、地域における経済活動の前提となることから、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、特定事業者への支援を行うものである。		